

コロナ禍における地域ケアを考える

ルーテル学院大学 教授・学術顧問 市川一宏さん

新型コロナウイルスの影響で、今まであった相互の関わりが途絶え、孤立やひきこもり、虐待、自殺などの問題が広がっています。子どもと一人親世帯、外国にルーツがある人、病気や障がいがある方、高齢の方々の生活がさまざまな面で脅かされています。また、失業が増え、生活福祉資金の貸付は、2021年2月現在、埼玉県では約350億円に達しました。

このような状況にあって、私たちは何ができるのでしょうか。

身近な課題や制度について
専門家が解説

福祉を 考える

新型コロナウイルス時代の地域ケアを考える

昨年11月、本大学大学院と三鷹ネットワーク大学の共催で4回にわたり実施した「新型コロナウイルス時代の地域ケアを考えるトークセッション(Zoom)～三鷹市・調布市・小金井市の現場から」のなかで、三つの学びがありました。

①自らの支援を問い直す

コロナによって、さまざまな支援が止まった結果、支援を受けていた方々が生活困難に直面しており、今までの支援が大切であったことが実証されました。何としても支援を復活するか、それに代わる支援を生み出さなければなりません。医療保健と連携して感染予防を徹底させ、実績を積み重ねていく必要性があります。

②地域・地域ケアのあるべき姿を描く

感染者への非難と排除、最前線に対応している医療・福祉従事者への中傷は、互いの存在を認め合ったコミュニティがいたる所で寸断されている証拠であり、目指す地域・地域ケアを描き、再構築していく必要があります。なお、取り組みは地域ごとに異なり、今までの支援の実績を大切に、そこに新たな支援を接ぎ木していく姿勢が必要です。

③協働した働きを始める

「靴に足を合わせるのではなく、足に靴を合わせる」ように、困難に直面している人の生活課題の解決を中心に考え、より多くの団体が協働して、その防止と対応に取り組む必要があります。

生活課題の発見、活動実践モデル、判断基準を提示する

急がれるのは、生活課題の発見、サービスや活動の提供に関して、実践モデルや判断基準を提示することです。

生活課題の発見例

- 地域包括支援センターなどによる自宅訪問を含む状況把握
- サロンを行っていた方々による電話訪問
- 必要な情報の自宅への配布
- 事業者との見守り協定
- 民生委員・児童委員、認知症サポーターなどとの連携
- 訪問・通所サービスを実施している団体、当事者、相談を受けている保健医療福祉の専門職からの情報収集

実践としては、医師会や社協が認知症に関する研修をZoomで実施したところ、今まで出席が困難であった家族介護者が参加できたなどの成果が報告されています。また、スマホアプリを使って認知症による行方不明者を探す商店街のプロジェクトもあります。

活動は多様で、0か100かだけではありません。その間に1から99通りのやり方があります。一本の木、一粒の種を植えつづけることによって、コミュニティに緑が増えていく。その取り組みこそが、コロナ禍における地域福祉の実践なのではないでしょうか。

東日本大震災発災後10年でも復興はまだ道半ば。また全国で生活問題が深刻化し、コミュニティが危ない。私たちは、どのような社会を目指すのか、問われているのです。

介護のことなら何でもお気軽に
ご相談ください!

無料カタログ
お送りします



福祉用具のレンタル・販売 / 住宅改修

Silver
HOXON シルバーホクソン

通話無料 ローゴ ヨロシク

0120-65-4649 川口市中青木 2-22-34